

令和3年度

室戸市一般会計・特別会計決算  
基金運用状況審査

意見書

室戸市監査委員



4 室 監 第 13 号

令和4年8月16日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 谷口 稀稔

室戸市監査委員 濱口 太作

令和3年度 室戸市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度  
室戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他附属関係書類並びに基金の運用状況  
について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
	(1) 決算状況	-----	2
	(2) 財政収支の状況	-----	3
	(3) 歳 入	-----	5
	(4) 歳 出	-----	7
	(5) 財務分析	-----	8
2	一般会計	-----	10
	(1) 決算概要	-----	10
	(2) 収支状況	-----	11
	(3) 歳 入	-----	11
	(4) 歳 出	-----	23
3	特別会計	-----	34
	(1) 国民健康保険事業	-----	35
	(2) 介護認定審査会運営事業	-----	37
	(3) 介護保険事業	-----	38
	(4) 海洋深層水給水事業	-----	39
	(5) 障害支援区分認定審査会運営事業	-----	40
	(6) 後期高齢者医療事業	-----	40
4	財産に関する調書	-----	41
	(1) 公有財産	-----	41
	(2) 物 品	-----	42
	(3) 債 権	-----	43
	(4) 基 金	-----	44
5	基金運用状況	-----	45
6	む す び	-----	45

# 令和3年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

[一般会計]

令和3年度 室戸市一般会計歳入歳出決算

[特別会計]

令和3年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 介護認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 海洋深層水給水事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 障害支援区分認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

[財産に関する調書]

[基金運用状況]

### 2 審査の期間

令和4年7月11日から令和4年8月4日まで

### 3 審査の方法

室戸市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考とし、計数の正確性、予算執行の合規性及び効率性について総括的に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された室戸市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行状況、財政の運営状況も、適正であると認められた。

以下、審査の状況及び意見について概要を述べることとする。

# 1 決算の総括

## (1) 決算状況

### 総計決算額

令和3年度における一般会計及び特別会計の総計決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入 (A)		歳 出 (B)		差引額 (A-B)	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	18,878,732,000	16,552,892,797	87.7	15,769,146,251	83.5	783,746,546	
特 別 会 計	5,433,198,000	5,155,533,386	94.9	5,025,219,800	92.5	130,313,586	
会 計 別 内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,687,176,000	2,565,923,096	95.5	2,565,923,096	95.5	0
	国民健康保険事業 (直診勘定)	72,305,000	68,640,003	94.9	68,640,003	94.9	0
	介護認定審査会 運営事業	6,268,000	4,755,638	75.9	4,755,638	75.9	0
	介護保険事業	2,315,868,000	2,169,079,927	93.7	2,047,018,170	88.4	122,061,757
	海洋深層水給水事業	64,508,000	61,527,935	95.4	61,527,935	95.4	0
	障害支援区分認定審査会 運営事業	955,000	723,180	75.7	723,180	75.7	0
	後期高齢者医療事業	286,118,000	284,883,607	99.6	276,631,778	96.7	8,251,829
	合 計	24,311,930,000	21,708,426,183	89.3	20,794,366,051	85.5	914,060,132

歳入総計額 21,708,426,183円 (前年度 20,894,463,170円)

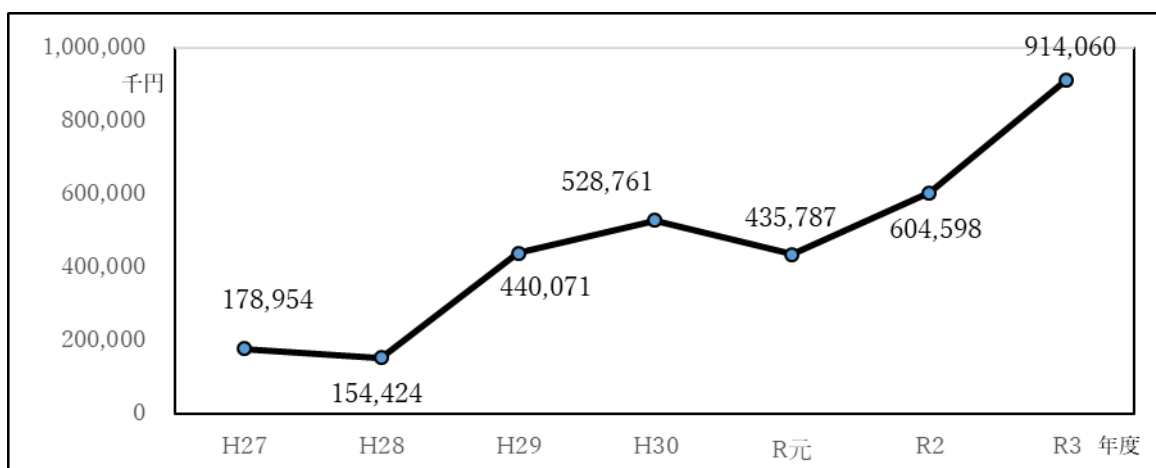
歳出総計額 20,794,366,051円 ( " 20,289,865,303円)

歳入歳出差引額 914,060,132円 ( " 604,597,867円)

総計決算額を前年度と比べると、歳入は8億1,396万3,013円(3.9%)の増加、歳出においても5億450万748円(2.5%)の増加となっている。

各会計別にみると一般会計では、7億8,374万6,546円の黒字、特別会計では1億3,031万3,586円の黒字で、合計9億1,406万132円の黒字決算となっている。

## 決算収支の推移



## (2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

### 各会計別財政収支状況表

(単位：千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)
一般会計	16,552,893	15,769,146	783,747	215,881	567,866	407,389	160,477
特別会計	5,155,533	5,025,220	130,313	0	130,313	32,911	97,402
会計別内訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,565,923	2,565,923	0	0	0	0
	国民健康保険事業 (直診勘定)	68,640	68,640	0	0	0	0
	介護認定審査会運営事業	4,756	4,756	0	0	0	0
	介護保険事業	2,169,080	2,047,018	122,062	0	122,062	24,468
	海洋深層水給水事業	61,528	61,528	0	0	0	0
	障害支援区分認定審査会運営事業	723	723	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	284,883	276,632	8,251	0	8,251	8,443
合計	21,708,426	20,794,366	914,060	215,881	698,179	440,300	257,879

全会計の形式収支については9億1,406万円の黒字である。

翌年度繰越財源を差し引いた実質収支については、一般会計で5億6,786万6千円の黒字で、特別会計においても1億3,031万3千円の黒字となっており、全会計の実質収支は6億9,817万円9千円の黒字となっている。

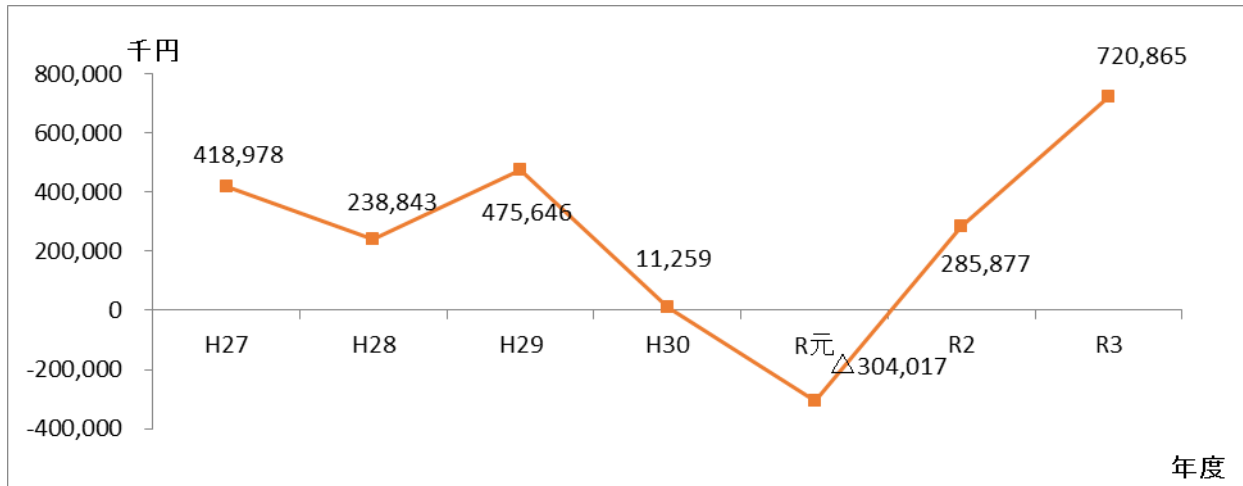
また、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求める）では、一般会計は1億6,047万7千円の黒字で、特別会計は9,740万2千円の黒字となっており、全会計では、2億5,787万9千円の黒字となっている。

## 決算収支状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
形式収支	914,060	604,598	435,787	528,761	440,071	154,424
翌年度へ繰り越すべき財源	215,881	164,298	278,844	363,944	91,776	115,000
実質収支	698,179	440,300	156,943	164,817	348,295	39,424
単年度収支	257,879	283,357	△7,873	△183,478	308,872	△45,177
積立金	462,986	2,520	16,956	294,737	166,774	284,020
繰上償還金	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	313,100	100,000	0	0
実質単年度収支	720,865	285,877	△304,017	11,259	475,646	238,843

### 実質単年度収支の推移



実質単年度収支は、単年度収支に地方債の繰上償還金と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩し額を差し引いたものである。

実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標である。

昨年度と比べ、4億3,498万8千円の増となっている。



地方債現在高の状況

(単位：千円)

年度	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
平成25年度	10,856,233	1,226,955	1,463,311	10,619,877	△ 236,356	△ 2.2 %
平成26年度	10,619,877	1,537,282	1,461,452	10,695,707	75,830	0.7 %
平成27年度	10,695,707	1,792,706	1,341,907	11,146,506	450,799	4.2 %
平成28年度	11,146,506	1,871,816	1,223,524	11,794,798	648,292	5.8 %
平成29年度	11,794,798	1,692,749	1,069,966	12,417,581	622,783	5.3 %
平成30年度	12,417,581	1,574,645	1,059,300	12,932,926	515,345	4.2 %
令和元年度	12,932,926	1,710,767	1,193,754	13,449,939	517,013	4.0 %
令和2年度	13,449,939	1,343,001	1,178,358	13,614,582	164,643	1.2 %
令和3年度	13,614,582	1,926,542	1,251,676	14,289,448	674,866	5.0 %

市債残高は、平成25年度まで減額が続いて106億1,987万7千円まで下がっていたが、平成26年度からは増額に転じ、当年度末残高は142億8,944万8千円となって、前年度と比較すると6億7,486万6千円(5.0%)と引き続き増加となっている。

(3) 歳入

一般会計及び特別会計の総計歳入決算状況

予 算 現 額	24,311,930,000円	(前年度	24,310,981,000円)
調 定 額	22,111,055,491円	( "	21,337,296,927円)
収 入 済 額	21,708,426,183円	( "	20,894,463,170円)
不 納 欠 損 額	34,033,997円	( "	11,442,942円)
収 入 未 済 額	368,595,311円	( "	431,390,815円)

当年度の歳入決算額は217億842万6,183円であり、前年度(208億9,446万3,170円)に比べ8億1,396万3,013円(3.9%)の増加となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	地方交付税	447,480,000円
	寄附金	352,376,497円
	繰入金	655,678,985円
	市債	587,941,000円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	分担金及び負担金	13,122,469円
	国庫支出金	1,373,980,413円
	財産収入	20,946,645円
	諸収入	22,900,683円

次に、不納欠損額は 3,403 万 3,997 円であり、前年度(1,144 万 2,942 円)に比べ 2,259 万 1,055 円(197.4%)の増加となっている。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	使用料及び手数料	9,526,000円
	諸収入	15,870,472円
特別会計	国民健康保険税 (事業勘定)	2,642,775円
	介護保険料	845,250円

また、収入未済額は 3 億 6,859 万 5,311 円であり、前年度(4 億 3,139 万 815 円)に比べ 6,279 万 5,504 円(14.6%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	市税	13,083,419円
	使用料及び手数料	170,555,248円
	諸収入	166,420,126円
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	8,753,122円
	介護保険事業	5,702,848円
	後期高齢者医療保険料	712,994円

#### (4) 歳出

一般会計及び特別会計の総計歳出決算状況

予算現額	24,311,930,000円	(前年度	24,310,981,000円)
支出済額	20,794,366,051円	( "	20,289,865,303円)
翌年度繰越額	1,807,455,000円	( "	2,546,538,000円)
不用額	1,710,108,949円	( "	1,474,577,697円)

当年度の歳出決算額は207億9,436万6,051円であり、前年度(202億8,986万5,303円)に比べ5億450万748円(2.5%)の増加となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	総務費	2,407,734,154円
	衛生費	756,511,109円
	教育費	137,987,978円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	民生費	24,376,905円
	農林水産業費	166,033,088円
	商工費	2,451,655,119円
	消防費	171,325,998円

翌年度繰越事業は44事業、18億745万5千円であり、前年度(25億4,653万8千円)に比べ、事業数は18件の減少、金額では7億3,908万3千円(29.0%)の減少となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。(P.25 表掲示)

吉良川西灘地区津波避難タワー整備事業	140,000	千円
子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)	362,354	千円
社会資本整備総合交付金(道路整備)事業	291,600	千円
市営第二大谷団地建替事業(2号棟)	326,330	千円

## (5) 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

### 財務分析状況

(単位：%)

区分 \ 年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	方向性
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.220	0.226	0.230	0.228	0.230	0.224	↑
経常収支比率 (%)	95.2	91.5	96.2	97.2	95.1	85.2	↓
公債費負担比率 (%)	17.3	15.8	14.8	16.3	15.5	15.2	↓
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (%)	15.0	12.5	11.0	10.4	10.2	9.4	↓
実質収支比率 (%)	4.3	9.2	3.6	2.7	7.4	9.7	

(注) 普通会計は、一般会計に海洋深層水給水事業特別会計、障害支援区分認定審査会運営事業特別会計を合算したものである。ただし、重複要素や実質の決算に影響のない要素を除外しているため、単純合計とはならない。一般的に地方財政の計数や指標を表すときは、この普通会計によるものを用いることが多い。実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値である。

#### ア 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる。指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、0.224(前年度0.230)であり、前年度に比べ、0.006ポイント低くなっている。

#### イ 経常収支比率

通常財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政が硬直化し、弾力性を失いつつあると考えられる。一般的には75%程度が妥当と考えられる。

本年度は85.2%(前年度95.1%)であり、前年度に比べ9.9ポイント低くなっている。

#### ウ 公債費負担比率

公債費(繰上償還を含む)による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。一般財源の使途が公債費によってどの程度制約されているかを示す指標。その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示し、一般的には財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。本年度は、15.2%(前年度 15.5%)であり、前年度に比べ0.3ポイント改善されている。

#### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とするものである。この比率が過去3ヶ年平均で18%を超えると県知事の許可が必要となり、25%以上になると起債は制限されるので当該比率が18%を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。本年度の実質公債費比率(3ヶ年平均)は9.4%(前年度10.2%)であり、前年度に比べ0.8ポイント改善されている。

#### オ 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は9.7%(前年度7.4%)であり前年度に比べ2.3ポイント高くなっている。

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	18,878,732,000円	(前年度	18,712,733,000円)
歳 入 額	16,552,892,797円	( "	15,764,027,193円)
歳 出 額	15,769,146,251円	( "	15,214,177,026円)
歳入歳出差引額	783,746,546円	( "	549,850,167円)

決算額を前年度と比べると歳入は 7 億 8,886 万 5,604 円(5.0%)増加し、また、歳出でも 5 億 5,496 万 9,225 円(3.6%)増加となっている。

### 一般会計決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分 年 度	歳 入			歳 出		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率
令和3年度	16,552,893	788,866	5.0	15,769,146	554,969	3.6
令和2年度	15,764,027	631,525	4.2	15,214,177	505,180	3.4
令和元年度	15,132,502	605,816	4.2	14,708,997	733,958	5.3
平成30年度	14,526,686	411,547	2.9	13,975,039	441,371	3.3

(2) 収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
歳入決算額 A	16,552,893	15,764,027	15,132,502	14,526,686
歳出決算額 B	15,769,146	15,214,177	14,708,997	13,975,039
形式収支 (A-B) C	783,747	549,850	423,505	551,647
翌年度へ繰り越すべき財源 D	215,881	142,461	278,844	363,944
実質収支 (C-D) E	567,866	407,389	144,661	187,702
単年度収支 (E-前年度実質収支)	160,477	262,728	△43,041	△301,993
積立金	438,245	2,231	1,953	253,102
繰上償還金	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	0	300,000	100,000
実質単年度収支	598,722	264,959	△341,088	△148,891

一般会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7億8,374万7千円の黒字である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2億1,588万1千円を除いた実質収支は5億6,786万6千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は1億6,047万7千円の黒字となっており、単年度収支に積立金を加えた実質単年度収支は、5億9,872万2千円の黒字となっている。

(3) 歳入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	18,878,732,000円	(前年度	18,712,733,000円)
調 定 額	16,936,810,816円	( "	16,179,498,566円)
収 入 済 額	16,552,892,797円	( "	15,764,027,193円)
不 納 欠 損 額	30,491,672円	( "	5,692,352円)
収 入 未 済 額	353,426,347円	( "	409,779,021円)

当年度の収入済額は、前年度に比べ7億8,886万5,604円(5.0%)の増加となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は2,479万9,320円(435.7%)の増、収入未済額は5,635万2,674円(13.8%)の減となっている。

ア 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般・特定財源別に分類すると、次表のとおりである。

一般・特定財源別分類

(単位：円・%)

財源	区分	令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	増減額 A-B	増減率
一般財源	① 市 税	1,129,399,148	6.8	1,132,825,644	7.2	△ 3,426,496	△ 0.3
	② 地 方 譲 与 税	82,760,000	0.5	81,520,000	0.6	1,240,000	1.5
	③ 利 子 割 交 付 金	1,963,000	0.0	2,119,000	0.0	△ 156,000	△ 7.4
	④ 配 当 割 交 付 金	5,625,000	0.0	3,491,000	0.0	2,134,000	61.1
	⑤ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,458,000	0.1	4,270,000	0.0	3,188,000	74.7
	⑥ 法 人 事 業 税 金 交 付	13,425,000	0.1	5,477,000	0.0	7,948,000	145.1
	⑦ 地 方 消 費 税 金 交 付	302,641,000	1.9	283,809,000	1.9	18,832,000	6.6
	⑧ 環 境 性 能 割 交 付 金	3,030,000	0.0	3,161,000	0.0	△ 131,000	△ 4.1
	⑨ 地 方 特 例 交 付 金	21,009,000	0.1	4,597,000	0.0	16,412,000	357.0
	⑩ 地 方 交 付 税	5,178,161,000	31.3	4,730,681,000	30.0	447,480,000	9.5
	⑪ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	861,000	0.0	828,000	0.0	33,000	4.0
計	6,746,332,148	40.8	6,252,778,644	39.7	493,553,504	7.9	
特定財源	⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	227,442,752	1.4	240,565,221	1.5	△ 13,122,469	△ 5.5
	⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	168,491,408	1.0	165,142,481	1.1	3,348,927	2.0
	⑭ 国 庫 支 出 金	2,396,725,259	14.5	3,770,705,672	23.9	△ 1,373,980,413	△ 36.4
	⑮ 県 支 出 金	942,304,803	5.7	941,732,550	6.0	572,253	0.1
	⑯ 財 産 収 入	43,827,353	0.3	64,773,998	0.4	△ 20,946,645	△ 32.3
	⑰ 寄 附 金	1,900,101,865	11.5	1,547,725,368	9.8	352,376,497	22.8
	⑱ 繰 入 金	1,527,128,131	9.2	871,449,146	5.5	655,678,985	75.2
	⑲ 繰 越 金	549,850,167	3.3	423,505,519	2.7	126,344,648	29.8
	⑳ 諸 収 入	124,146,911	0.7	147,047,594	0.9	△ 22,900,683	△ 15.6
	㉑ 市 債	1,926,542,000	11.6	1,338,601,000	8.5	587,941,000	43.9
計	9,806,560,649	59.2	9,511,248,549	60.3	295,312,100	3.1	
歳入合計		16,552,892,797	100.0	15,764,027,193	100.0	788,865,604	5.0

一般財源・・・使途が特定されずに、どのような経費にも使用できる財源

特定財源・・・使途が特定されている財源



イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主・依存財源別に分類すると、次表のとおりである。

自主・依存財源別分類

(単位：円・%)

財源		令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	増減額	増減率
自主財源	① 市 税	1,129,399,148	6.8	1,132,825,644	7.2	△3,426,496	△ 0.3
	⑫ 分 担 金 及 び 負 担 金	227,442,752	1.4	240,565,221	1.5	△13,122,469	△ 5.5
	⑬ 使 用 料 及 び 手 数 料	168,491,408	1.0	165,142,481	1.1	3,348,927	2.0
	⑯ 財 産 収 入	43,827,353	0.3	64,773,998	0.4	△20,946,645	△ 32.3
	⑰ 寄 附 金	1,900,101,865	11.5	1,547,725,368	9.8	352,376,497	22.8
	⑱ 繰 入 金	1,527,128,131	9.2	871,449,146	5.5	655,678,985	75.2
	⑲ 繰 越 金	549,850,167	3.3	423,505,519	2.7	126,344,648	29.8
	⑳ 諸 収 入	124,146,911	0.7	147,047,594	0.9	△22,900,683	△ 15.6
計	5,670,387,735	34.2	4,593,034,971	29.1	1,077,352,764	23.5	
依存財源	② 地 方 譲 与 税	82,760,000	0.5	81,520,000	0.6	1,240,000	1.5
	③ 利 子 割 交 付 金	1,963,000	0.0	2,119,000	0.0	△156,000	△ 7.4
	④ 配 当 割 交 付 金	5,625,000	0.0	3,491,000	0.0	2,134,000	61.1
	⑤ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,458,000	0.1	4,270,000	0.0	3,188,000	74.7
	⑥ 法 人 事 業 税 交 付 金	13,425,000	0.1	5,477,000	—	7,948,000	145.1
	⑦ 地 方 消 費 税 交 付 金	302,641,000	1.9	283,809,000	1.9	18,832,000	6.6
	⑧ 環 境 性 能 割 交 付 金	3,030,000	0.0	3,161,000	—	△131,000	△ 4.1
	⑨ 地 方 特 例 交 付 金	21,009,000	0.1	4,597,000	0.0	16,412,000	357.0
	⑩ 地 方 交 付 税	5,178,161,000	31.3	4,730,681,000	30.0	447,480,000	9.5
	⑪ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	861,000	0.0	828,000	0.0	33,000	4.0
	⑭ 国 庫 支 出 金	2,396,725,259	14.5	3,770,705,672	23.9	△1,373,980,413	△ 36.4
	⑮ 県 支 出 金	942,304,803	5.7	941,732,550	6.0	572,253	0.1
	㉑ 市 債	1,926,542,000	11.6	1,338,601,000	8.5	587,941,000	43.9
計	10,882,505,062	65.8	11,170,992,222	70.9	△288,487,160	△ 2.6	
歳入合計	16,552,892,797	100.0	15,764,027,193	100.0	788,865,604	5.0	

自主財源は寄附金、繰入金及び繰越金の増などにより前年度に比べ10億7,735万2,764円(23.5%)と大幅に増加しており、歳入総額に占める割合も34.2%と前年度に比べ5.1ポイントの増加となっている。

依存財源は、前年度と比較すると2億8,848万7,160円(2.6%)の減少で、歳入総額に占める割合は65.8%となっている。

#### ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況についてみると、款別構成比率は地方交付税31.3%(前年度30.0%)で最も高く、次いで国庫支出金14.5%(前年度23.9%)、市債11.6%(前年度8.5%)等の順となっている。

以下、主な歳入については次のとおりである。

#### 第1款 市 税 (構成比 6.8%)

予 算 現 額	1,126,605,000 円	(前年度	1,076,849,000 円)
調 定 額	1,147,465,587 円	( "	1,154,918,683 円)
収 入 済 額	1,129,399,148 円	( "	1,132,825,644 円)
( 徴 収 率 )	98.43 %	( "	98.09 %)
不 納 欠 損 額	4,983,020 円	( "	4,347,702 円)
収 入 未 済 額	13,083,419 円	( "	17,745,337 円)

収入済額は、11億2,939万9,148円であり、前年度に比べ342万6,496円(0.3%)の減少となっている。

不納欠損額は、498万3,020円であり、前年度に比べ63万5,318円(14.6%)の増加となっている。

収入未済額は、1,308万3,419円であり、前年度に比べ466万1,918円(26.3%)の減少となっている。

## 税目別収入決算額状況

(単位：円・%)

税目	年度	令和3年度		令和2年度		増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
市民税		461,324,170	40.8	431,884,767	38.1	6.8
個人市民税		350,633,570	31.0	360,450,267	31.8	△ 2.7
法人市民税		110,690,600	9.8	71,434,500	6.3	55.0
固定資産税		527,633,203	46.7	562,779,433	49.7	△ 6.2
固定資産税		516,200,803	45.7	552,734,633	48.8	△ 6.6
国有資産等交付金		11,432,400	1.0	10,044,800	0.9	13.8
軽自動車税		58,166,968	5.2	58,675,556	5.2	△ 0.9
市たばこ税		82,274,807	7.3	79,485,888	7.0	3.5
合計		1,129,399,148	100.0	1,132,825,644	100.0	△ 0.3

市民税の現年調定額では、前年度に比べ個人市民税は、1,001万8,033円(2.8%)の減少、法人市民税では3,913万6,100円(54.7%)の増加となっている。収入済額(収入決算額)では個人市民税現年946万3,698円(2.6%)の減、法人市民税現年3,919万6,100円(54.9%)の増となっている。

固定資産税の現年調定額では、前年度と比較すると3,828万818円(6.9%)の減、現年収入済額は3,575万8,796円(6.5%)の減となっている。

## 徴収率の状況

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
徴収率(%)	89.17	91.57	92.82	94.54	95.63	96.73	97.46	98.09	98.43

徴収率は年々上昇傾向にあり、98.43%となり、前年度に比べ0.34ポイントの上昇となっている。

不納欠損処分状況（市税）

（単位：件・円）

区 分	第15条の7第4項 （執停消滅）		第15条の7第5項 （即時消滅）		第18条（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	10	287,087	8	307,780	6	155,790	24	750,657
固 定 資 産 税	66	842,988	8	2,464,685	38	550,293	112	3,857,966
軽 自 動 車 税	31	263,800	1	22,500	15	88,097	47	374,397
合 計	107	1,393,875	17	2,794,965	59	794,180	183	4,983,020

調定額に対する割合では0.4%で、前年度と比べ同率となっている。

第10款 地方交付税（構成比 31.3%）

予 算 現 額	5,002,909,000 円	（前年度	4,622,152,000 円）
調 定 額	5,178,161,000 円	（ ”	4,730,681,000 円）
収 入 済 額	5,178,161,000 円	（ ”	4,730,681,000 円）

収入済額は、前年度に比べ4億4,748万円（9.5%）の増加となっている。

その内訳は、普通交付税で3億8,075万7千円の増加、特別交付税で6,672万3千円の増加となっている。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

区 分 年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	地 方 交 付 税			対前年度 増 減 率
				普通交付税	特別交付税	総 額	
令和3年度	5,369,052	1,146,143	4,222,909	4,222,909	955,252	5,178,161	9.5
令和2年度	5,035,008	1,190,284	3,844,724	3,842,152	888,529	4,730,681	1.7
令和元年度	4,873,024	1,090,326	3,782,698	3,778,406	872,707	4,651,113	3.0
平成30年度	4,740,107	1,094,913	3,645,194	3,645,194	869,790	4,514,984	△ 0.5
平成29年度	4,831,451	1,102,913	3,728,538	3,724,727	813,261	4,537,988	△ 0.7

第12款 分担金及び負担金（構成比 1.4%）

予 算 現 額	281,917,000 円	（前年度	275,573,000 円）
調 定 額	230,564,266 円	（ 〃	243,831,820 円）
収 入 済 額	227,442,752 円	（ 〃	240,565,221 円）
（ 収 入 率 ）	98.6 %	（ 〃	98.7 %）
不 納 欠 損 額	112,180 円	（ 〃	278,250 円）
収 入 未 済 額	3,009,334 円	（ 〃	2,988,349 円）

収入済額は、前年度に比べ1,312万2,469円(5.5%)の減少となっている。収入率は98.6%で前年度と比べ0.1ポイントの減少となっている。

収入未済額は300万9,334円であり、前年度に比べ2万985円(0.7%)の増加となっている。

その内訳は、分担金では206万5,400円、羽根漁港地域水産物供給基盤整備事業費分担金滞納分等で、負担金は94万3,934円、給食費保護者負担金である。

分担金及び負担金収入内訳

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
分 担 金	550,362	1,548,697	△ 998,335	△ 64.5
負 担 金	226,892,390	239,016,524	△ 12,124,134	△ 5.1
合 計	227,442,752	240,565,221	△ 13,122,469	△ 5.5

第13款 使用料及び手数料（構成比 1.0%）

予 算 現 額	164,339,000 円	（前年度	160,729,000 円）
調 定 額	348,572,656 円	（ ”	357,390,449 円）
収 入 済 額	168,491,408 円	（ ”	165,142,481 円）
（ 収 入 率 ）	48.3 %	（ ”	46.2 %）
不 納 欠 損 額	9,526,000 円	（ ”	1,021,400 円）
収 入 未 済 額	170,555,248 円	（ ”	191,226,568 円）

収入済額は、前年度に比べ334万8,927円(2.0%)の増加となっている。収入率は48.3%で前年度に比べ2.1ポイントの増となっている。

収入未済額は、主に公営住宅使用料で1億7,055万5,248円となっており、前年度に比べ2,067万1,320円(10.8%)の減少となっている。

公営住宅使用料の未収金の徴収に当たっては、均衡ある受益者負担の原則に基づき内容を充分精査し、一層の努力をされたい。

第14款 国庫支出金（構成比 14.5%）

予 算 現 額	3,539,312,000 円	（前年度	4,400,599,000 円）
調 定 額	2,396,725,259 円	（ ”	3,770,705,672 円）
収 入 済 額	2,396,725,259 円	（ ”	3,770,705,672 円）

収入済額は、前年度に比べ13億7,398万413円(36.4%)の大幅な減少となっている。内訳は、特別定額給付事業費補助金等の減である。

第15款 県支出金（構成比 5.7%）

予 算 現 額	1,189,174,000 円	（前年度	1,238,438,000 円）
調 定 額	942,304,803 円	（ ”	941,732,550 円）
収 入 済 額	942,304,803 円	（ ”	941,732,550 円）

収入済額は、前年度に比べ57万2,253円(0.1%)の増加となっている。

第16款 財産収入（構成比 0.3%）

予 算 現 額	40,559,000 円	（前年度	57,158,000 円）
調 定 額	44,185,573 円	（ ”	65,055,718 円）
収 入 済 額	43,827,353 円	（ ”	64,773,998 円）
（ 収 入 率 ）	99.2 %	（ ”	99.6 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ ”	0 円）
収 入 未 済 額	358,220 円	（ ”	281,720 円）

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 965 万 644 円（前年度 969 万 4,690 円）、物品貸付収入 2,575 万 8,008 円（前年度 2,539 万 2,650 円）、利子及び配当金 334 万 6,444 円（前年度 363 万 6,626 円）及び財産売払収入 507 万 2,257 円（前年度 2,605 万 32 円）となっている。

収入未済額は、土地貸付収入の 35 万 8,220 円（9 件）である。

第17款 寄附金（構成比 11.5%）

予 算 現 額	1,953,501,000 円	（前年度	1,603,212,000 円）
調 定 額	1,900,101,865 円	（ ”	1,547,725,368 円）
収 入 済 額	1,900,101,865 円	（ ”	1,547,725,368 円）

収入済額の内訳は、主にふるさと室戸応援寄附金 18 億 9,646 万 3,265 円となっている。

ふるさと室戸応援寄附金が前年に比べ、3 億 5,054 万 8,906 円（22.7%）の増加となっている。

第18款 繰入金（構成比 9.2%）

予 算 現 額	1,760,854,000 円	（前年度	1,506,779,000 円）
調 定 額	1,527,128,131 円	（ ”	871,449,146 円）
収 入 済 額	1,527,128,131 円	（ ”	871,449,146 円）

収入済額は、前年度に比べ 6 億 5,567 万 8,985 円（75.2%）の大幅な増加となっている。

各基金からの繰入金（取り崩し額）は、次表のとおりである。

基金繰入年度比較表

(単位：千円)

基金名	令和3年度	令和2年度	増減額
ふるさと創生基金	300	490	△ 190
人材育成基金	919	157	762
産業振興基金	0	1,294	△ 1,294
過疎地域自立促進特別事業基金	0	4,039	△ 4,039
農業農村活性化基金	2,024	6,243	△ 4,219
ふるさと室戸応援金 寄附金	1,471,558	815,900	655,658
ディープレシーワールド 環境保全基金	2,507	2,686	△ 179
防災対策加速化基金	6,748	20,994	△ 14,246
教育基金	1,188	663	525
土佐和牛経営安定基金	4,012	3,550	462
森林環境譲与税基金	30,545	9,773	20,772
高額療養費貸付基金	4,000	4,000	0
地域福祉基金	0	1,106	△ 1,106
地域振興基金	0	554	△ 554
過疎地域持続的発展 事業基金繰入金	3,327	0	3,327
合計	1,527,128	871,449	655,679

第19款 繰越金（構成比 3.3%）

予算現額	549,850,000 円	（前年度	423,506,000 円）
調定額	549,850,167 円	（	” 423,505,519 円）
収入済額	549,850,167 円	（	” 423,505,519 円）

収入済額は、前年度に比べ1億2,634万4,648円（29.8%）の増加となっている。



第20款 諸収入（構成比 0.7%）

予 算 現 額	109,843,000 円	（前年度	118,356,000 円）
調 定 額	306,437,509 円	（ ”	344,629,641 円）
収 入 済 額	124,146,911 円	（ ”	147,047,594 円）
（ 収 入 率 ）	40.5 %	（ ”	42.7 %）
不 納 欠 損 額	15,870,472 円	（ ”	45,000 円）
収 入 未 済 額	166,420,126 円	（ ”	197,537,047 円）

収入済額では、前年度に比べ2,290万683円(15.6%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、市税滞納延滞金319万6,381円、奨学資金貸付金元利収入866万3,800円、住宅新築資金等貸付資金元利収入1,911万5,708円、生活保護弁償金592万6,415円、後期高齢者医療広域連合負担金1,319万2,803円などである。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付資金元利収入1,492万9,942円（4件）、滞納処分費444,480円（1件）、生活保護弁償金496,050円（1件）などである。

収入未済額は、前年度に比べ3,111万6,926円（15.8%）の減少となっている。

第21款 市債（構成比 11.6%）

予 算 現 額	2,734,342,000 円	（前年度	2,837,471,000 円）
調 定 額	1,926,542,000 円	（ ”	1,338,601,000 円）
収 入 済 額	1,926,542,000 円	（ ”	1,338,601,000 円）

市債の借入総額は、前年度に比べ5億8,794万1千円(43.9%)の増加となっている。

## 市債年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 債	138,200	130,700	7,500	5.7
農 林 水 産 業 債	74,700	135,500	△ 60,800	△ 44.9
商 工 債	60,300	119,900	△ 59,600	△ 49.7
土 木 債	271,400	277,900	△ 6,500	△ 2.3
消 防 債	215,700	412,000	△ 196,300	△ 47.6
教 育 債	195,100	36,600	158,500	433.1
災 害 復 旧 事 業 債	5,000	19,000	△ 14,000	△ 73.7
臨 時 財 政 対 策 債	199,342	157,597	41,745	26.5
衛 生 債	720,200	36,400	683,800	1878.6
民 生 債	46,600	1,100	45,500	4136.4
減 収 補 填 債	0	11,904	△ 11,904	△ 100.0
合 計	1,926,542	1,338,601	587,941	43.9
うち 過 疎 対 策 事 業 債	1,162,200	465,400	696,800	149.7

#### (4) 歳 出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	18,878,732,000円	(前年度	18,712,733,000円)
支 出 済 額	15,769,146,251円	( "	15,214,177,026円)
翌 年 度 繰 越 額	1,807,455,000円	( "	2,524,701,000円)
不 用 額	1,302,130,749円	( "	973,854,974円)

当年度の支出済額は、前年度に比べ 5 億 5,496 万 9,225 円 (3.6%)増加し、予算現額に対する支出済額の執行率は 83.5%で、前年度に比べ 2.2 ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 7 億 1,724 万 6 千円 (28.4%)減少し、予算現額に対する割合は、9.6%となっている。

不用額は、前年度に比べ 3 億 2,827 万 5,775 円 (33.7%)増加し、予算現額に対する割合は 6.9%となっている。

ア 性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

性質別決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分		令和3年度		令和2年度		対前年度	
		決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増減額 (a)－(b)	増減率
義務的経費	人件費	1,975,460	12.5	1,925,390	12.7	50,070	2.6
	扶助費	2,055,969	13.1	2,159,455	14.2	△103,486	△ 4.8
	公債費	1,283,883	8.1	1,217,326	8.0	66,557	5.5
	計	5,315,312	33.7	5,302,171	34.9	13,141	0.2
投資的経費	普通建設事業費	2,530,122	16.0	2,083,834	13.7	446,288	21.4
	災害復旧事業費	37,490	0.2	48,629	0.3	△11,139	△ 22.9
	計	2,567,612	16.2	2,132,463	14.0	435,149	20.4
その他の経費	物件費	1,679,320	10.7	1,620,465	10.7	58,855	3.6
	維持補修費	119,862	0.8	129,298	0.9	△9,436	△ 7.3
	補助費等	2,002,738	12.7	3,078,010	20.2	△1,075,272	△ 34.9
	積立金	3,016,749	19.1	1,761,942	11.6	1,254,807	71.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
	貸付金	13,069	0.1	15,427	0.1	△2,358	△ 15.3
	繰出金	1,054,484	6.7	1,174,401	7.7	△119,917	△ 10.2
	計	7,886,222	50.1	7,779,543	51.1	106,679	1.4
合 計		15,769,146	100.0	15,214,177	100.0	554,969	3.6

人件費等の義務的経費は 53 億 1,531 万 2 千円、普通建設事業費等の投資的経費は 25 億 6,761 万 2 千円、その他の経費は 78 億 8,622 万 2 千円となっている。

イ 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次表のとおりである。

繰越事業状況

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
				既収入特定財源	未収入特定財源				
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
②総務費	(1)総務管理費	吉良川西灘地区津波避難タワー整備事業他6件	251,178		96,933	1,600	85,600		67,045
	(3)戸籍住民基本台帳費	マイナンバーカード所有者の転出・転入手続きのワンストップ化に係るシステム改修事業	1,219		1,219				0
③民生費	(1)社会福祉費	子育て世帯等臨時特別給付金事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)他1件	366,011	50,000	312,354				3,657
⑤農林水産業費	(1)農業費	農業水路等長寿命化・防災減災事業他2件	81,816			45,538	24,400		11,878
	(2)林業費	高性能林業機械等整備事業費補助金他2件	35,001			14,000	16,800		4,201
	(3)水産業費	地域水産物供給基盤整備事業他4件	33,552			18,416	10,700	1,555	2,881
⑥商工費	(1)商工費	高知県産業振興推進総合支援事業費補助事業他1件	80,000			50,000			30,000
⑦土木費	(1)土木管理費	地籍調査事業	121,266		60,633	30,317			30,316
	(2)道路橋りょう費	社会资本整備総合交付金(道路整備)事業他2件	291,600		157,602		133,900		98
	(3)河川海岸費	海岸改良県営事業負担金	2,526				2,500		26
	(4)都市計画費	室戸広域公園県営事業負担金	776				600		176
	(5)住宅費	市営第二大谷団地建替事業(2号棟)他2件	372,767		174,974	11,759	174,300		11,734
	(6)砂防費	急傾斜地崩壊対策県営事業負担金	1,000				1,000		0
⑧消防費	(1)消防費	菜生防災コミュニティセンター整備事業	94,666				94,600		66
⑨教育費	(2)小学校費	学校保健特別対策事業費補助金事業他1件	7,420		4,020		3,400		0
	(3)中学校費	学校保健特別対策事業費補助金事業他1件	5,400		3,600		1,800		0
	(4)社会教育費	ヤッコソウ自生地害虫防除事業	4,969			1,656			3,313
⑩災害復旧費	(1)農林水産施設災害復旧費	林道現年補助災害復旧事業他1件	28,765			26,017	2,400		348
合計			1,779,932	50,000	811,335	199,303	552,000	1,555	165,739

事故繰越し事業状況

(単位：千円)

款	項	事業名	支出負担行為額	左の内訳		支出負担行為予定額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
				支出済額	支出未済額			既収入特定財源	未収入特定財源				一般財源
									国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
⑤農林水産業費	(2)林業費	林道開設県営事業負担金	16,677	6,598	10,079		10,079				10,000		79
⑨教育費	(4)社会教育費	地域活性化文化事業	2,000	0	2,000		2,000	2,000					0
⑩災害復旧費	(1)農林水産施設災害復旧費	農地等現年補助災害復旧事業(奥郷水路、河内頭首工)	25,740	10,296	15,444		15,444			15,181	200		63
合計			44,417	16,894	27,523		27,523		2,000	15,181	10,200		142

翌年度繰越額は、44事業の繰越明許費18億745万5千円となっている。

ウ 一般会計節比較表

(単位:円・%)

節 別	年 度	決 算 額				対 前 年 度	
		令和3年度 A	構成 比率	令和2年度 B	構成 比率	増減額 A-B	増減率
1 報 酬		258,230,211	1.6	260,380,506	1.7	△2,150,295	△0.8
2 給 与		885,693,195	5.6	890,406,536	5.9	△4,713,341	△0.5
3 職 員 手 当		593,389,046	3.8	572,358,831	3.8	21,030,215	3.7
4 共 済 費		332,819,143	2.1	332,604,074	2.2	215,069	0.1
5 災 害 補 償 費		44,946	0.0	3,654	0.0	41,292	1,130.0
賃 金		0	0.0	0	0.0	0	-
7 報 償 費		783,817,705	5.0	667,532,769	4.4	116,284,936	17.4
8 旅 費		9,142,567	0.1	7,736,813	0.1	1,405,754	18.2
9 交 際 費		173,900	0.0	68,211	0.0	105,689	154.9
10 需 用 費		333,774,328	2.1	367,855,539	2.4	△34,081,211	△9.3
11 役 務 費		345,889,847	2.2	276,436,414	1.8	69,453,433	25.1
12 委 託 料		1,517,994,937	9.6	1,388,554,931	9.1	129,440,006	9.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		174,392,899	1.1	168,355,548	1.1	6,037,351	3.6
14 工 事 請 負 費		1,749,700,446	11.1	1,443,360,174	9.5	306,340,272	21.2
15 原 材 料 費		5,103,354	0.1	7,479,204	0.1	△2,375,850	△31.8
16 公 有 財 産 費		4,215,048	0.1	30,503,253	0.2	△26,288,205	△86.2
17 備 品 購 入 費		284,028,473	1.8	185,860,010	1.2	98,168,463	52.8
18 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金		1,484,803,783	9.4	2,804,572,809	18.4	△1,319,769,026	△47.1
19 扶 助 費		1,789,410,186	11.3	1,890,224,749	12.4	△100,814,563	△5.3
20 貸 付 金		13,069,131	0.1	15,427,146	0.1	△2,358,015	△15.3
21 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金		36,773,916	0.2	43,356,574	0.3	△6,582,658	△15.2
22 償 還 金 利 子 料 及 び 割 引		1,392,285,806	8.8	1,265,389,000	8.3	126,896,806	10.0
23 投 出 資 及 び 資 金		0	0.0	0	0.0	0	-
24 積 立 金		3,016,749,109	19.1	1,761,942,098	11.6	1,254,807,011	71.2
25 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	-
26 公 課 費		1,247,900	0.0	1,216,000	0.0	31,900	2.6
27 繰 出 金		756,396,375	4.8	832,552,183	5.4	△76,155,808	△9.1
合 計		15,769,146,251	100.0	15,214,177,026	100.0	554,969,225	3.6

エ 款別決算状況

歳出の款別決算状況をみると、款別構成比は、総務費が33.3%で最も高く、次いで民生費24.4%、総務費18.7%、衛生費10.7%の順となっている。

第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円・%）

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	89,651,000	88,953,413	99.2	0	697,587
令和2年度	89,116,000	88,401,315	99.2	0	714,685
増減	535,000	552,098	0.0	0	△17,098

支出済額は、前年度に比べ55万2,098円(0.6%)の増加となっている。

予算執行率は前年度と同ポイントとなっている。

不用額の予算に占める割合は0.8%で、前年度より1万7,098円の減少となっている。

第2款 総務費（構成比 33.3%）

（単位：円・%）

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	5,945,042,000	5,254,312,178	88.4	252,397,000	438,332,822
令和2年度	3,198,780,000	2,846,578,024	89.0	238,169,000	114,032,976
増減	2,746,262,000	2,407,734,154	△0.6	14,228,000	324,299,846

支出済額は、前年度に比べ24億773万4,154円(84.6%)の増加となっている。

予算執行率は88.4%と前年度より0.6ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、吉良川西灘地区津波避難タワー整備事業等8件となっている。

不用額の予算に占める割合は7.4%で、前年度より3億2,429万9,846円の増加となっている。

第3款 民生費 (構成比 24.4%)

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	4,432,705,000	3,843,211,290	86.7	366,011,000	223,482,710
令和2年度	4,138,501,000	3,867,588,195	93.5	0	270,912,805
増減	294,204,000	△24,376,905	△6.8	0	△47,430,095

支出済額は、前年度に比べ2,437万6,905円(0.6%)の減少となっている。

予算執行率は、86.7%と前年度より6.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、子育て世帯等臨時特別給付金事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)等2件となっている。

不用額の予算に占める割合は5.0%で、前年度より4,743万95円の減少となっており、その主なものは、生活保護費等扶助費約4,477万円、国保等への繰出金約3,729万円となっている。

第4款 衛生費 (構成比 10.8%)

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,841,230,000	1,691,651,875	91.9	0	149,578,125
令和2年度	1,795,960,000	935,140,766	52.1	806,900,000	53,919,234
増減	45,270,000	756,511,109	39.8	△806,900,000	95,658,891

支出済額は、前年度に比べ7億5,651万1,109円(80.9%)の増加となっている。

予算執行率は、91.9%と前年度より39.8ポイント高くなっている。

不用額の予算に占める割合は8.1%で、前年度より9,565万8,891円の増加となっている。



第5款 農林水産業費 (構成比 3.4%)

(単位: 円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	827,280,000	543,684,192	65.7	160,448,000	123,147,808
令和2年度	1,007,297,000	709,717,280	70.5	242,697,000	54,882,720
増減	△180,017,000	△166,033,088	△4.8	△82,249,000	68,265,088

支出済額は、前年度に比べ1億6,603万3,088円(23.4%)の減少となっている。

予算執行率は、65.7%と前年度より4.8ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、農業水路等長寿命化・防災減災事業等11件となっている。

不用額の予算に占める割合は14.9%で、前年度より6,826万5,088円の増加となっている。

第6款 商工費 (構成比 2.7%)

(単位: 円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	545,599,000	428,142,429	78.5	80,000,000	37,456,571
令和2年度	3,243,535,000	2,879,797,548	88.8	178,637,000	185,100,452
増減	△2,697,936,000	△2,451,655,119	△10.3	△98,637,000	△147,643,881

支出済額は、前年度に比べ24億5,165万5,119円(85.1%)の減少となっている。

予算執行率は、78.5%と10.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、高知県産業振興推進総合支援事業費補助事業等2件となっている。

不用額の予算に占める割合は6.9%で、前年度より1億4,764万3,881円の減少となっている。

第7款 土木費 (構成比 6.8%)

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	1,920,014,000	1,071,761,008	55.8	789,935,000	58,317,992
令和2年度	1,676,349,000	1,061,604,052	63.3	569,214,000	45,530,948
増減	243,665,000	10,156,956	△7.5	220,721,000	12,787,044

支出済額は、前年度に比べ1,015万6,956円(1.0%)の増加となっている。

予算執行率は、55.8%と7.5ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、市営第二大谷団地建替事業等10件となっている。

不用額の予算に占める割合は3.0%で、前年度より1,278万7,044円の増加となっている。

第8款 消防費 (構成比 4.5%)

(単位: 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	866,457,000	702,521,697	81.1	94,666,000	69,269,303
令和2年度	1,109,437,000	873,847,695	78.8	193,078,000	42,511,305
増減	△242,980,000	△171,325,998	2.3	△98,412,000	26,757,998

支出済額は、前年度に比べ1億7,132万5,998円(19.6%)の減少となっている。

予算執行率は、81.1%と2.3ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、菜生防災コミュニティセンター整備事業となっている。

不用額の予算に占める割合は8.0%で、前年度より2,675万7,998円の増加となっている。

第9款 教育費 (構成比 5.2%)

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	994,184,000	823,535,263	82.8	19,789,000	150,859,737
令和2年度	1,072,860,000	685,547,285	63.9	260,006,000	127,306,715
増減	△78,676,000	137,987,978	18.9	△240,217,000	23,553,022

支出済額は、前年度に比べ1億3,798万7,978円(20.1%)の増加となっている。

予算執行率は、82.8%と18.9ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、学校保健特別対策事業費補助金事業等5件となっている。

不用額の予算に占める割合は15.2%で、前年度より2,355万3,022円の増加となっている。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.2%)

(単位：円・%)

年度\区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	125,500,000	37,490,157	29.9	44,209,000	43,800,843
令和2年度	155,768,000	48,628,581	31.2	36,000,000	71,139,419
増減	△30,268,000	△11,138,424	△1.3	8,209,000	△27,338,576

支出済額は、前年度に比べ1,113万8,424円(22.9%)の減少となっている。

予算執行率は、29.9%と1.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、林道現年補助災害復旧事業等2件となっている。

不用額の予算に占める割合は34.9%で、前年度より2,733万8,576円の減少となっている。

第11款 公債費 (構成比 8.1%)

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和3年度	1,283,997,000	1,283,882,749	100.0	114,251
令和2年度	1,217,759,000	1,217,326,285	100.0	432,715
増減	66,238,000	66,556,464	0.0	△318,464

支出済額は、前年度に比べ6,655万6,464円(5.5%)の増加となっている。

予算執行率は、100.0%と前年度と同ポイントとなっている。

不用額の予算に占める割合は0.0%で、前年度より31万8,464円の減少となっている。

第12款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位:円・%)

区 分	令和3年度 (a)	令和2年度 (a)	増減額 (a) - (b)	増減率
予 算 額 a	10,000,000	21,440,000	11,440,000	△ 53.4
充 用 額 b	2,927,000	14,069,000	△11,142,000	△ 79.2
予 算 現 額 a-b	7,073,000	7,371,000	△298,000	△ 4.0
充 用 比 率 b/a	29.3	65.6		

充用額は、前年度より1,114万2千円(79.2%)減少し、充用件数は18件で前年度より4件の減少となっている。

○ 債務負担行為（予算第2条）

債務負担行為は、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置であり、将来の支出を伴う行為である。

また、債務負担行為として予算で定められた事項は、その支出すべき年度において義務費として予算計上されることとなる。継続費等と同じく翌年度以降の財政運営を拘束するものであり、適切に運用されなければならない。

債務負担行為の状況は、当年度12件、限度額5億5,033万3千円（前年度8億5,199万9千円）が設定されている。

内容は、共同利用型住民情報系システム導入及びサービス利用業務他10件が新たに設定されている。

○ 一時借入金（予算第4条）

借入限度額は12億円であり、当年度最高借入額は0円である。

○ 予算の流用（予算第5条）

予算の流用は123件、6,679万1,600円（前年度132件、8,385万2,200円）となっている。

### 3 特別会計

特別会計は7会計である。これらの会計の決算収支状況は次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計	区分	歳 入		歳 出		差 引 額
		収入済額	内他会計繰入金	支出済額	内他会計繰出金	
国民健康保険 (事業勘定)		2,565,923,096	293,000,988	2,565,923,096	0	0
国民健康保険 (直診勘定)		68,640,003	22,803,545	68,640,003	0	0
介護認定審査会 運営事業		4,755,638	3,323,147	4,755,638	0	0
介護保険 事業		2,169,079,927	312,360,307	2,047,018,170	0	122,061,757
海洋深層水 給水事業		61,527,935	11,498,641	61,527,935	0	0
障害支援区分認定 審査会運営事業		723,180	148,863	723,180	0	0
後期高齢者医療事業		284,883,607	86,612,984	276,631,778	0	8,251,829
計		5,155,533,386	729,748,475	5,025,219,800	0	130,313,586

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,433,198,000 円	(前年度	5,598,248,000 円)
歳 入 額	5,155,533,386 円	( "	5,130,435,977 円)
歳 出 額	5,025,219,800 円	( "	5,075,688,277 円)
歳入歳出差引額	130,313,586 円	( "	54,747,700 円)

歳入は、前年度に比べ2,509万7,409円(0.5%)増加し、歳出は5,046万8,477円(1.0%)減少している。

歳入歳出差引額は、1億3,031万3,586円の黒字となっており、単年度収支では7,556万5,886円の黒字となっている。

(1) 国民健康保険事業

①事業勘定

○歳入

(単位：円・%)

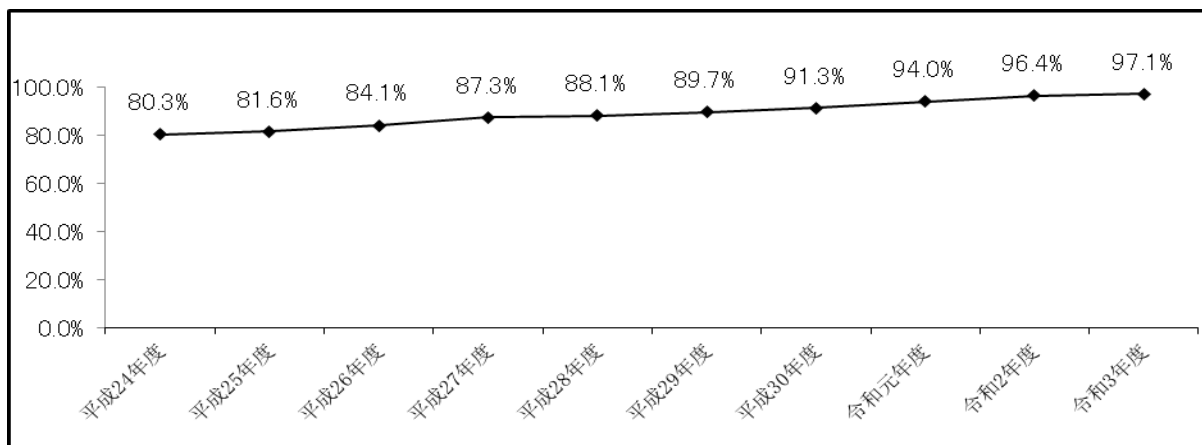
年度\区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	2,687,176,000	2,577,318,993	2,565,923,096	99.6	2,642,775	8,753,122
令和2年度	2,810,065,000	2,537,149,535	2,522,031,495	99.0	2,375,160	12,742,880
増減	△122,889,000	40,169,458	43,891,601	0.6	267,615	△3,989,758

歳入決算額は、前年度に比べ4,389万1,601円(1.7%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税3億4,089万5,530円、県支出金19億2,418万6,066円及び他会計繰入金2億9,300万988円等となっている。

事業収入の13.3%を占める保険税の徴収率は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況（現年+過年）



保険税の調定額は、前年度に比べ2,628万9,551円(7.0%)の減少、また、収入済額は2,286万9,408円(6.3%)減少となっている。

徴収率は、現年分が99.00%で前年度に比べ0.12ポイントの増加、滞納繰越分は42.32%と前年度より11.17ポイントの減少となっており、全体では97.13%と前年度より0.7ポイント上昇となっている。

不納欠損額は、65件の250万2,698円であり、前年度に比べ12万7,538円(5.4%)の増加となっている。

収入未済額全体では、前年度に比べ398万9,758円(31.3%)の減少となっており、また保険税の収納率は、平成24年度より16.8ポイント向上している。その努力はおおいに評価をするところであるが、いまだ全体で875万3,122円の未収金を抱えている。

収納事務への困難性は十分認識はしているが、今後においても逼迫する財政事情を勘案のうえ、健全財政の堅持に向けて、保険税の公平性の確保と円滑なる事業推進のため、尚一層の徴収率の向上に努められたい。

○歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	対前年度増減額	不 用 額
令和3年度	2,687,176,000	2,565,923,096	95.5	43,891,601	121,252,904
令和2年度	2,810,065,000	2,522,031,495	89.8	△254,739,615	288,033,505
令和元年度	2,941,509,000	2,776,771,110	94.4	△274,387,363	164,737,890
平成30年度	3,101,088,000	3,051,158,473	98.4	△423,782,804	49,929,527

支出済額は、前年度に比べ、全体で4,389万1,601円(1.7%)の増加となっている。

不用額は、前年度に比べ1億6,678万601円(57.9%)の減少となっている。

歳入総額25億6,592万3,096円に対し、歳出総額は25億6,592万3,096円で、歳入歳出総額は同額となっている。

総事業費の72.7%を占める保険給付費支出状況は、次表のとおりである。

国保給付費支出内訳表

(単位：円・%)

年度 項別	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	1,595,138,306	1,511,634,428	83,503,878	5.5
高 額 療 養 費	266,524,013	252,890,021	13,633,992	5.4
出 産 育 児 諸 費	2,100,000	5,460,000	△3,360,000	△61.5
葬 祭 諸 費	1,200,000	780,000	420,000	53.8
合 計	1,864,962,319	1,770,764,449	94,197,870	5.3

○一時借入金(予算第2条)

借入限度額は、5億円であり、当年度借入はされていない。



②直診勘定

本事業は、平成 28 年度より療養環境の向上と住民の健康保持増進のため、室戸岬地区に開設した診療所費用である。

○歳入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額 (a)	収入額 (b)	収入率 (b) / (a)
令和3年度	72,305,000	68,640,003	68,640,003	100.0
令和2年度	83,243,000	79,213,418	79,213,418	100.0
増 減	△ 10,938,000	△ 10,573,415	△ 10,573,415	0.0

収入済額のうち診療収入は 4,114 万 8,952 円 (前年度 3,142 万 1,580 円) で、前年度に比べ 972 万 7,372 円 (31.0%) の増加となっている。

なお、受診者は年間で延べ 4,954 人 (前年度 2,557 人) となっている。

○歳出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率	不用額
令和3年度	72,305,000	68,640,003	94.9	3,664,997
令和2年度	83,243,000	79,213,418	95.2	4,029,582
増 減	△ 10,938,000	△ 10,573,415	△ 0.3	△ 364,585

支出済額は 6,864 万 3 円で、前年度に比べ 1,057 万 3,415 円 (13.35%) の減少となっている。

歳入歳出総額は、6,864 万 3 円の同額となっている。

(2) 介護認定審査会運営事業

○歳入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b) / (a)	収入未済額
令和3年度	6,268,000	4,755,638	4,755,638	100.0	0
令和2年度	6,177,000	5,527,018	5,527,018	100.0	0
増減	91,000	△771,380	△771,380	0	0

収入済額は、前年度に比べ 77 万 1,380 円 (14.0%) の減少となっている。

## ○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
令和3年度	6,268,000	4,755,638	75.9	1,512,362
令和2年度	6,177,000	5,527,018	89.5	649,982
増減	91,000	△771,380	△ 13.6	862,380

予算執行率は、前年度に比べ13.6ポイント低くなっている。

不用額は、前年度に比べ86万2,380円(132.7%)の増加となっており、予算に占める割合は24.1%で、歳入歳出総額は475万5,638円の同額となっており、前年度に比べ77万1,380円(14.0%)の減少となっている。

## (3) 介護保険事業

## ○歳 入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和3年度	2,315,868,000	2,175,628,025	2,169,079,927	99.7	845,250	5,702,848
令和2年度	2,330,978,000	2,175,079,780	2,163,415,224	99.5	3,320,430	8,344,126
増減	△15,110,000	548,245	5,664,703	0.2	△2,475,180	△2,641,278

収入済額は、前年度に比べ566万4,703円(0.3%)の増加となっている。

収入率は、99.7%で前年度より0.2ポイント増となっている。

不納欠損額は前年度に比べ、247万5,180円(74.5%)の減少となっている。

収入未済額は264万1,278円(31.7%)の減少となっている。

歳入の17.0%を占める保険料では、調定額3億7,547万1,946円であり、収入済額は3億6,892万3,848円となっており、収納率は98.3%で前年度より1.3%高くなっている。

不納欠損額は64件、84万5,250円となっており、前年度に比べ247万5,180円(74.5%)の減少、また、収入未済額は、前年度に比べ264万1,278円(31.7%)の減少となっている。

介護保険料については、公平性の確保と円滑な事業推進のため、今後も最善の努力を願いたい。

## ○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
令和3年度	2,315,868,000	2,047,018,170	88.4	268,849,830
令和2年度	2,330,978,000	2,138,946,953	91.8	192,031,047
増減	△15,110,000	△ 91,928,783	△ 3.4	76,818,783

支出済額は、前年度に比べ9,192万8,783円(4.3%)の減少となっている。

予算執行率は、前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。

不用額は、前年度に比べ7,681万8,783円(40.0%)の増加となっている。

支出の92.5%を占める保険給付費18億9,354万7,736円の割合は、介護サービス等諸費90.9%、介護予防サービス等諸費2.5%、その他諸費0.1%、高額介護サービス等費2.6%、高額医療合算介護サービス等費0.2%、特定入所者介護サービス等費3.7%となっている。

歳入総額21億6,907万9,927円に対し、歳出総額は20億4,701万8,170円であり、歳入歳出差引額1億2,206万1,757円は翌年度へ繰り越されている。

#### (4) 海洋深層水給水事業

##### ○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
令和3年度	64,508,000	61,527,935	61,527,935	100.0
令和2年度	74,999,000	70,072,746	70,072,746	100.0
増減	△10,491,000	△8,544,811	△8,544,811	0.0

収入済額の中では、海洋深層水使用料が127万7,707円(4.8%)の増となっている。

##### ○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	64,508,000	61,527,935	95.4	0	2,980,065
令和2年度	74,999,000	48,235,746	64.3	21,837,000	4,926,254
増減	△10,491,000	13,292,189	31.1	△21,837,000	△1,946,189

支出済額は、前年度に比べ1,329万2,189円(27.6%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ31.0ポイント増となっている。

不用額は、前年度に比べ194万6,189円(39.5%)の減少となっている。

(5) 障害支援区分認定審査会運営事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
令和3年度	955,000	723,180	723,180	100.0
令和2年度	955,000	702,278	702,278	100.0
増減	0	20,902	20,902	0.0

収入済額は、前年度に比べ2万902円(3.0%)の増加となっている。

○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和3年度	955,000	723,180	75.7	231,820
令和2年度	955,000	702,278	73.5	252,722
増減	0	20,902	2.2	△20,902

支出済額は、前年度に比べ2万902円(3.0%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ2.2ポイント増加となっている。

不用額は、前年度に比べ2万902円(8.3%)の減少となっている。

歳入歳出総額は、72万3,180円の同額となっている。

(6) 後期高齢者医療事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	286,118,000	285,650,901	284,883,607	99.7	54,300	712,994
令和2年度	291,831,000	290,053,586	289,473,798	99.8	55,000	524,788
増減	△5,713,000	△4,402,685	△4,590,191	△0.1	△700	188,206

収入済額は、前年度に比べ459万191円(1.6%)の減少となっている。

収入率は、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は、2件の54,300円であり、前年度に比べ700円(1.3%)の減少となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ18万8,260円(35.9%)の増加となっている。

歳入の66.6%を占める保険料の調定額は、1億9,047万6,388円であり、収入済額は1億8,970万9,094円となっており、収納率は99.6%で前年度に比べ0.1ポイントの減少となっている。

○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和3年度	286,118,000	276,631,778	96.7	9,486,222
令和2年度	291,831,000	281,031,369	96.3	10,799,631
増減	△5,713,000	△4,399,591	0.4	△1,313,409

支出済額は、前年度に比べ439万9,591円(1.6%)の減少となっている。

予算執行率は、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

不用額は、前年度に比べ131万3,409円(12.2%)の減少となっている。

支出の98.8%を占める広域連合納付金は2億7,335万7,897円で、前年度に比べ333万3,790円(1.2%)の減少となっている。

歳入総額2億8,488万3,607円に対し、歳出総額は2億7,663万1,778円であり、歳入歳出差引額825万1,829円は、翌年度へ繰越されている。

以上が、特別会計の概要である。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ① 土地

	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
行政財産	2,228,023.78㎡	4,522.54㎡ △895.58㎡	2,231,650.74㎡
普通財産	15,416,884.76㎡	895.58㎡ △782.53㎡	15,416,997.81㎡
合計	17,644,908.54㎡	3,740.01㎡	17,648,648.55㎡

本年度末における土地の現在高は、上表のとおりである。

行政財産の増は、公衆用道路用地558.28㎡の取得などであり、減は佐喜浜町農業協同作業所708.50㎡の用途廃止・所管替えなどによるものである。

普通財産の増は、佐喜浜町農業協同作業所708.50㎡の用途廃止・所管替えおよび室戸世界ジオパークセンター187.08㎡の用途廃止によるものである。

② 建 物

	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
行 政 財 産	146,316.32㎡	2,299.10㎡ △1,413.89㎡	147,201.53㎡
普 通 財 産	14,576.48㎡	413.00㎡ △20.72㎡	14,968.76㎡
合 計	160,892.80㎡	1,277.49㎡	162,170.29㎡

本年度末における建物の現在高は上表のとおりである。

行政財産の増は、主に室戸市立室戸診療所 1,491.04 ㎡、羽根防災コミュニティセンター252.96 ㎡などである。

減は、佐喜浜町農業協同作業所 287.45 ㎡の用途廃止・所管替えおよび室戸世界ジオパークセンター125.55 ㎡の用途廃止などである。

普通財産の増は、佐喜浜町農業協同作業所 287.45 ㎡の用途廃止・所管替えおよび室戸世界ジオパークセンター125.55 ㎡の用途廃止によるものである。

③ 有価証券

株券は、本年度中の増減は無く、前年度と同額の 636 万 3,500 円である。

土佐くろしお鉄道(株)株券	500万円
阿佐海岸鉄道(株)株券	40万円
(株)テレビ高知株券	30万円
四国電力(株)株券	66万3,500円
合 計	636万3,500円

④ 出資による権利

本年度中の増減は無く、前年度と同額の 10 件、3 億 9,365 万 9 千円である。

(2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品（重要物品）の本年度末現在高は 533 点で、海洋深層水取水ポンプ等の購入に伴い、49 点の増加となっている。

(3) 債 権

当年度末現在高は、2億1,511万8千円であり、前年度に比べ3,349万3千円(13.5%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
奨学資金貸付金	57,992	5,652 △ 8,663	54,981
入学準備金貸付金	7,900	1,000 △ 244	8,656
更生資金貸付金	103	0	103
産業育成資金貸付金	21,507	△ 68	21,439
同和小口資金貸付金	2,051	0	2,051
住宅新築資金等貸付金	149,827	63 △ 34,045	115,845
肉用牛導入資金供給事業貸付金	5,681	△ 1,200	4,481
土佐和牛経営安定基金貸付金	3,550	4,012	7,562
合 計	248,611	△ 33,493	215,118

(4) 基金（令和4年3月31日現在）

本年度受入高は23億5,928万8千円、払出高は6億7,267万8千円で、年度末現在高は前年度に比べ16億8,661万円(40.6%)の増加となっている。

(単位:円)

基金名	令和2年度末現在高	令和3年度受入高	令和3年度払出高	対前年度増減額	令和3年度末現在高
① 室戸市財政調整積立基金	1,707,768,000	101,791,000	0	101,791,000	1,809,559,000
② 室戸市国民健康保険高額療養費貸付基金	0	4,766,000	4,766,000	0	0
③ 室戸市ふるさと創生基金	91,202,000	10,000	490,000	△480,000	90,722,000
④ 室戸市減債基金	430,903,000	250,448,000	0	250,448,000	681,351,000
⑤ 室戸市地域振興基金	553,000	1,000	554,000	△553,000	0
⑥ 室戸市教育基金	25,003,000	178,000	663,000	△485,000	24,518,000
⑦ 室戸市人材育成基金	6,000,000	1,000	157,000	△156,000	5,844,000
⑧ 室戸市地域福祉基金	1,106,000	0	1,106,000	△1,106,000	0
⑨ 室戸市中山間ふるさと水と土保全対策事業基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
⑩ 室戸市国民健康保険事業財政調整基金	23,000	1,000	0	1,000	24,000
⑪ 室戸市海洋深層水給水基金	3,584,278	1,000	0	1,000	3,585,278
⑫ 室戸市海洋深層水振興基金	1,603,000	1,000	0	1,000	1,604,000
⑬ 室戸市介護保険事業介護給付費準備基金	225,322,000	24,740,000	0	24,740,000	250,062,000
⑭ 室戸市農業農村活性化基金	74,245,000	8,000	6,243,000	△6,235,000	68,010,000
⑮ 室戸市災害対策基金	70,156,000	1,007,000	0	1,007,000	71,163,000
⑯ 室戸市ティーフシーワールド環境保全基金	13,471,000	2,000	2,686,000	△2,684,000	10,787,000
⑰ ふるさと室戸応援寄付金基金	709,788,000	1,546,513,000	615,900,000	930,613,000	1,640,401,000
⑱ 室戸市産業振興基金	18,538,000	2,000	1,294,000	△1,292,000	17,246,000
⑲ 室戸市過疎地域持続的発展事業基金	7,364,000	1,000	4,039,000	△4,038,000	3,326,000
⑳ 室戸市防災対策加速化基金	319,767,000	1,322,000	20,994,000	△19,672,000	300,095,000
㉑ 室戸市協働の森づくり基金	563,000	1,501,000	0	1,501,000	2,064,000
㉒ 室戸市介護福祉基金	85,171,000	9,000	0	9,000	85,180,000
㉓ 室戸市肉用牛導入資金供給事業基金	3,318,867	1,200,000	0	1,200,000	4,518,867
㉔ 室戸市地域医療対策基金	300,014,000	100,021,000	0	100,021,000	400,035,000
㉕ 室戸市土佐和牛経営安定基金	9,949,964	1,000	4,013,000	△4,012,000	5,937,964
㉖ 室戸市立診療所運営管理基金	4,501,000	1,000	0	1,000	4,502,000
㉗ 室戸市森林環境譲与税基金	38,842,000	25,762,000	9,773,000	15,989,000	54,831,000
㉘ 室戸市庁舎建設事業基金	0	300,000,000	0	300,000,000	300,000,000
計	4,158,756,109	2,359,288,000	672,678,000	1,686,610,000	5,845,366,109



## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている国民健康保険高額療養給付費貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況審査結果は、次のとおりである。

### 国民健康保険高額療養給付費貸付基金

この基金は、国民健康保険の被保険者で高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養費支払いのための資金を貸し付けることにより、被保険者の負担軽減を図るものである。

なお、基金の総額は 400 万円であり年度初に受入、年度末に払出を行っている。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

前年度末 現在高	当 年 度						当年度末 現在高
	受入高	うち 運 用 状 況				払出高	
		貸付金		償還金			
		件数	金額	件数	金額		
0	4,765,915	8	765,915	8	765,915	4,765,915	0

## 6 むすび

以上が令和 3 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の決算の概要である。

まず一般会計では、形式収支は 7 億 8,374 万 6,546 円の黒字となり、翌年度繰越財源 2 億 1,588 万 1 千円を差し引いた当年度実質収支は、5 億 6,786 万 5,546 円の黒字となっている。

次に特別会計においては、形式収支は国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直診勘定）、介護認定審査会運営事業、海洋深層水給水事業、障害支援区分認定審査会運営事業の各会計が均衡で、介護保険事業、後期高齢者医療事業の各会計が黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合算した総計では、形式収支 9 億 1,406 万 132 円の黒字、当年度実質収支は 6 億 9,817 万 9,132 円の黒字決算となっている。

決算の主な内容としては、一般会計において対前年度比で見ると歳入では、自主財源全体では、10 億 7,735 万 2,764 円（23.5%）の増加である。その内訳は、寄付金約 3 億 5,200 万円（22.8%）、繰入金約 6 億 5,600 万円（75.2%）、繰越金約 1 億 2,600 万円（29.8%）などの増、財産収入約 2,100 万円（32.3%）、諸収入約 2,300 万円（15.6%）の減等となっている。なお、自主財源の柱である市税収入においては、徴収率は前年度に比べ 0.34 ポイント上昇し 98.43%となっている。

市税は今後課税額自体の減少が見込まれる中、負担の公平性や自主財源の確保の上からも引き続き徴収率の更なる向上に努力されたい。また、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び

第5項並びに第18条による不納欠損処分については、慎重な取り扱いを望むものである。

一方、依存財源では、主に国庫支出金 13 億 7,398 万 413 円 (36.4%) の減などとなっており、全体では 2 億 8,848 万 7,160 円 (2.6%) の減少となっている。

以上のことから、一般会計の歳入総額は 165 億 5,289 万 2,797 円となっているが、財源別の構成割合をみると、市税等の自主財源は 34.2% (前年度 29.1%) と 5.1 ポイント増加し、地方交付税等の依存財源が 65.8% (前年度 70.9%) を占めており、依然として非常に厳しい財政構造となっている。

歳出では、議会費、総務費、衛生費、土木費、教育費、公債費が増加し、その他は減少となっている。本年度は前年度に比べ 5 億 5,496 万 9,225 円 (3.6%) の増で、157 億 6,914 万 6,251 円となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 7 億 1,724 万 6 千円 (28.4%) の減少で、18 億 745 万 5 千円となっている。

一方、特別会計では、歳入が前年度に比べ 2,509 万 7,409 円 (0.5%) 増加し、51 億 5,553 万 3,386 円、歳出は前年度に比べ 5,046 万 8,477 円 (1.0%) 減少し、50 億 2,521 万 9,800 円となっている。これは、主に介護保険事業会計の歳出額の減少によるものである。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業 (事業勘定) 2 億 9300 万 988 円、介護保険事業 3 億 1236 万 307 円、海洋深層水給水事業 1,149 万 8,641 円、後期高齢者医療事業 8,661 万 2,984 円等で、総計 7 億 2,974 万 8,475 円 (前年度 7 億 7,374 万 8,799 円) と 4,400 万 324 円の減となっている。一般会計での支出も含め住民の健康・福祉に関する経費に多額の資金を要しているところである。

一般・特別会計の徴収事務については、非常に厳しい経済情勢の下で鋭意努力をされ、その徴収率は年々向上している。大いに評価するところであるが、前段でも述べたように本市にとって重要な財源であり、その確保を図るとともに負担の公平性の上からも、今後も努力されることを期待する。

令和3年度の財政運営は、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策により通常とは異なる決算となり、予算規模も過去最大となっている。

ふるさと室戸応援寄付金は、本年度は 18 億 9,600 万円を超えており、本市の貴重な財源となっている。その取り組みは大いに評価するところである。

基金の取り崩しについては昨年度と比べ 6 億 5,567 万 9 千円増加しているが、財政指標は良くなっており、問題はない状況にあるといえることができる。

しかし、自主財源の乏しい本市の財政運営は、地方交付税や国庫支出金などの依存財源に依存した財政運営となっており、不安定要素が多いことは否めない。

また、市債残高が年々増加しており、令和3年度末残高は 142 億 8,944 万 8 千円となっている。これに伴い償還額も増加傾向にあり、市債残高の動向には注視する必要がある。

今後においては、庁舎や室戸中学校の移転等も計画されているが、建設に係る基金確保への取り組みが遅れたことにより、十分な基金が確保されていないのが現状である。

未だに収束がみえない新型コロナウイルス感染症の拡大により、景気動向など先行きが不透明な経済情勢であるが、市民の付託に応え限りある財源を活用し、事業推進に当たっては、

事業の重要性、有効性の十分な検証を行い、費用対効果を最大限に得られるよう行財政運営に取り組まれない。